

# 稲沢市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

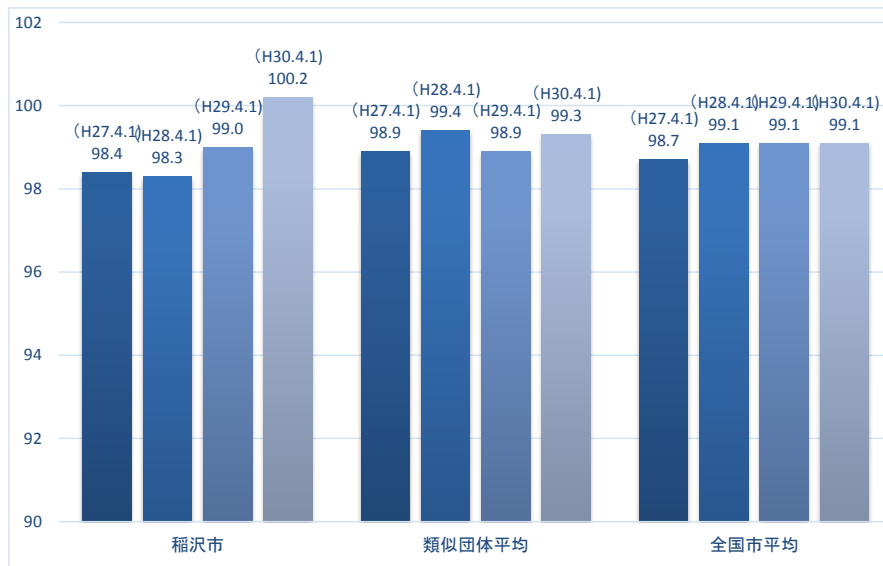
区分	住民基本台帳人口 (H30.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 137,432	千円 42,901,734	千円 2,142,652	千円 7,405,366	% 17.3	% 16.5

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 868	千円 3,104,723	千円 771,493	千円 1,264,403	千円 5,140,619	千円 5,922	千円 6,074

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は平成29年4月1日現在である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には該当職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

### (4) 給与改定の状況

（人事委員会を設置していないため省略）

### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

#### ① 給料表の見直し

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日から実施。

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえて引き下げを実施。昇給抑制（平成28年3月31日まで）とともに、激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。□

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、稲沢市においても6%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日から実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%、平成28年4月1日からは6%を支給

(参考)	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%
稲沢市の支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%

③ その他の見直し内容

通勤手当について、国と同水準まで引き下げるとともに、単身赴任手当については、国と同様に見直しを実施。また、管理職員特別勤務手当については、勤務時間が2時間未満の場合に国の基準の半額となるよう見直し。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

公営企業職員の状況を除く。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
稲沢市	41.5歳	316,822円	397,851円	367,531円
愛知県	41.9歳	324,709円	438,458円	384,814円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.3歳	318,726円	397,052円	358,399円

(注) 1 平均給料月額とは、平成30年4月1日現在の各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査で明らかにされている。

また、平均給与月額(国比較ベース)は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
稲沢市	49.7歳	75人	290,209円	332,589円	319,857円	—	—	—	—
清掃職員	46.3歳	20人	329,415円	412,605円	372,815円	廃棄物処理従業者	45.8歳	293,000円	1.41
学校給食員	49.8歳	40人	275,613円	303,313円	300,590円	調理士	42.4歳	272,700円	1.11
その他	53.5歳	15人	276,860円	303,995円	300,645円	—	—	—	—
愛知県	52.9歳	275人	312,623円	379,435円	358,111円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
類似団体	51.5歳	49人	315,258円	353,594円	333,233円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
稲沢市	—	—	—
清掃職員	6,571,960円	4,038,000円	1.63
学校給食員	4,955,556円	3,693,700円	1.34
その他	—	—	—

\*民間データは、賃金構造基本統計調査で公表されているデータを使用している(平成26~29年の3年平均)。

\*技能労務職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではない。

\*年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	稲 沢 市	愛 知 県	国	
一般行政職	大学卒	185,800 円	186,700 円	179,200 円
	高校卒	151,500 円	152,200 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	143,400 円	141,100 円	—
	中学卒	—	129,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

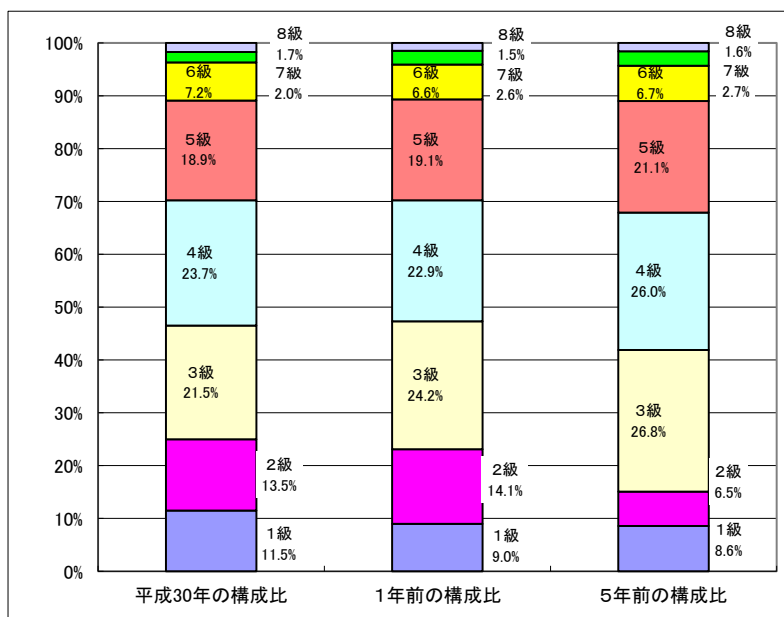
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	268,956 円	363,250 円	381,100 円	401,040 円
	高校卒	— 円	— 円	361,050 円	373,400 円
技能労務職	高校卒	216,200 円	— 円	310,900 円	344,900 円
	中学卒	234,625 円	289,400 円	338,167 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	8 人	1.7 %	407,700 円	468,200 円
7 級	次長	9 人	2.0 %	362,300 円	444,500 円
6 級	課長	33 人	7.2 %	318,500 円	409,800 円
5 級	主幹	87 人	18.9 %	288,000 円	392,600 円
4 級	主査	109 人	23.7 %	262,000 円	380,600 円
3 級	主任	99 人	21.5 %	228,900 円	349,600 円
2 級	主事、技師	62 人	13.5 %	192,700 円	303,800 円
1 級	主事補、技師補	53 人	11.5 %	142,600 円	247,100 円

- (注) 1 稲沢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 一般行政職級別職員数の構成比の比較

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	稲沢市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲 沢 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,435 千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,805 千円	—
（平成29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	（平成29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	（平成29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 なし	（加算措置の状況） ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成30年度中における運用	稲沢市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

稲 沢 市				国			
（支給率）		自己都合 応募認定・定年		（支給率）		自己都合 応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.58688 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.70900 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分		最高限度額	47.7090 月分	47.70900 月分	
1人当たり平均支給額 3,601 千円 19,929 千円				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			

（注）1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	206,865 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	231 千円
支給対象地域	国の制度（支給率）
市内全域	6 %
支給率	894 人
支給対象職員数	6 %
地域手当補正後ラスパイレース指数	100.2
（ラスパイレース指数）	( 100.2 )

（注） 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

（補正前のラスパイレース指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。）

(4) 特殊勤務手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		15,834 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		32,988 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		52.0 %		
手当の種類(手当数)		9		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
			平成29年度決算	
税務手当	一般行政職	市税の賦課・徴収事務	1,761 千円	日額100円
		庁外における市税の調査賦課徴収事務		日額100円
		滞納金の差押え及び公売処分	157 千円	1回につき300円
防疫手当	一般行政職	感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定める感染症のうち、1類感染症及び2類感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	0 千円	日額400円
		毒物、劇物等の取扱いに係る現地指導業務	0 千円	日額400円
不快手当	一般行政職	行旅病人の収容作業	2 千円	1回につき1,000円
		行旅死亡人の収容作業	48 千円	1回につき3,000円
	消防職	消防業務における水死体、焼死体の収容業務	0 千円	1回につき3,000円
危険手当	一般行政職・消防職	高圧電気又はボイラーを取り扱う業務	0 千円	日額150円
		災害の予防、警戒のため災害対策本部に従事する業務	334 千円	1回につき1,000円
		高所又は深所の危険の伴う箇所における工事の監督・検査業務及び消防緊急業務	6 千円	日額300円
	一般行政職・技能労務職	環境センターにおける焼却炉、破砕機及び汚水槽等の内部清掃作業	18 千円	一日につき300円 半日につき150円
特殊手当	一般行政職	社会福祉事務所において行う生活保護現業業務	356 千円	1日につき200円
		公用地取得及び損失の補償(家屋)のため交渉する現業業務	118 千円	1日につき300円
	看護・保健職	保健師が行う要保護児童の訪問調査業務	7 千円	1日につき200円
衛生手当	技能労務職	ごみの収集運搬業務	2,543 千円	1日につき1,200円 半日については半額
		環境センターにおける計量、プラットフォーム、分析、機械の操作及び保全の業務	2,297 千円	1日につき1,000円 半日については半額
			2,455 千円	1日につき1,200円 半日については半額
出勤手当	消防職	火災・警戒出動による消火活動、火災原因調査及び災害の警戒・排除に従事する業務	491 千円	1回につき 機関員500円 その他の職員300円
		救急・救助出動及びその支援出動で救急救助活動に従事する業務	5,241 千円	1回につき 特定行為を行う救急救命士400円 機関員300円 その他の職員200円
		潜水業務手当	潜水装備を着装して水中における人命救助活動に従事する業務	0 千円
災害派遣手当		緊急消防援助隊として災害地の都道府県に派遣され消防活動に従事する業務	0 千円	1日につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	191,619 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	275 千円
支給実績(平成28年度決算)	194,202 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	284 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	配偶者…13,000円 配偶者以外の被扶養者…6,500円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子…5,000円(加算) 配偶者がいない場合の一人目の子…11,000円	—	88,920 千円	254,057 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け ①月額12,000円を超え23,000円以下の家賃を支払っている職員：家賃の月額から1万2,000円を控除した額 ②月額23,000円を超える家賃を支払っている職員：家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が1万6,000円を超えるときは、1万6,000円)を1万1,000円に加算した額	—	48,520 千円	311,028 円
通勤手当	交通機関利用者…6か月定期券などの額(最高は月額55,000円)、交通用具利用者…距離区分に応じて支給(最高は月額24,500円、2km未満の者を除く。)	交通用具利用者の距離区分	45,726 千円	56,732 円
管理職手当	部長職…94,000円、次長職…77,400円、課長職…62,300円、主幹職…49,600円	—	123,033 千円	676,006 円

5 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区分	給料月額等		
			(参考)類似団体における最高/最低額
給料	市長	993,000 円	1,070,000 円 / 803,300 円
	副市長	818,000 円	879,000 円 / 696,600 円
報酬	議長	554,000 円	660,000 円 / 452,000 円
	副議長	504,000 円	620,000 円 / 390,000 円
	議員	483,000 円	590,000 円 / 370,000 円
期末手当	市長	(平成29年度支給割合)	
	副市長	3.30	月分
	議長	(平成29年度支給割合)	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副市長	993,000円×362/100×4年	14,378,640円 任期满了時
	副市長	818,000円×241/100×4年	7,885,520円

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

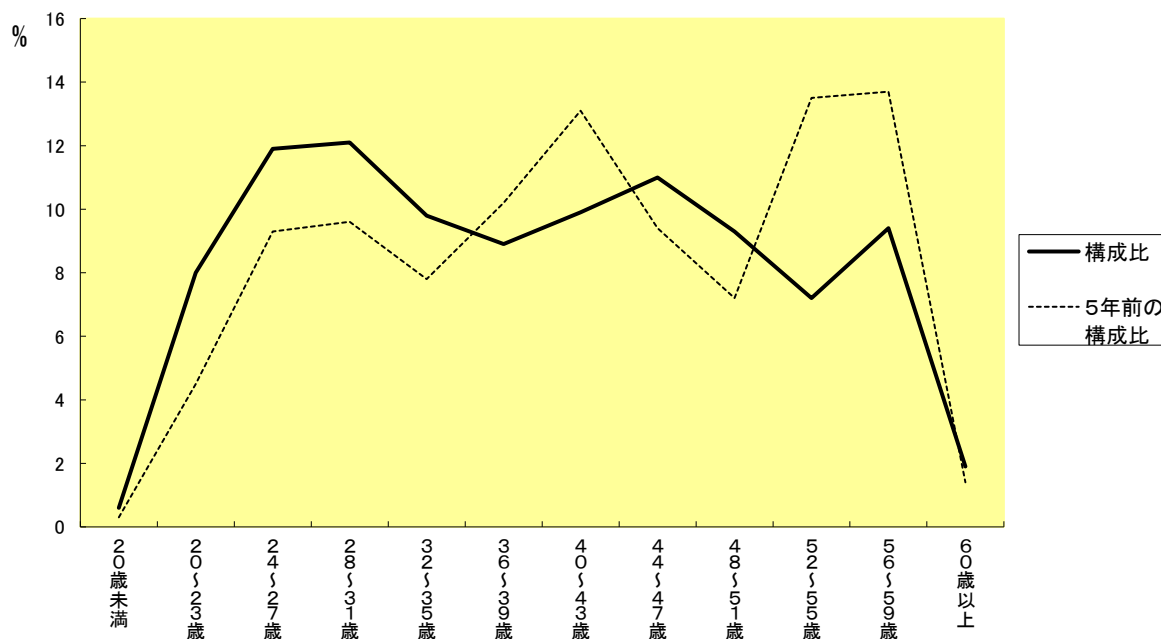
(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成29年	平成30年			
普通会計部門	議 会	7人	7人	0	企業誘致関係を総務一般から商工一般へ組み替えによる減 企業誘致関係を総務一般から商工一般へ組み替えによる減 都市計画事業に係る業務内容の充実による増 保育園保育業務の充実による保育士の増(+7)、機構改革による社会福祉事務所職員の増(+5)、子育て支援業務の充実による児童福祉等への保育士の増(+3) ごみ収集業務員及びごみ処理業務員の退職者不補充(▲4) 学校給食調理員の退職者不補充(▲2)、図書館職員の再任用短時間勤務への切り替えによる減(▲1) 正職員の再任用短時間勤務職員への切替え等消防業務の見直しによる減 医療充実のための看護師の増 区画整理事業縮小による減(▲2)、介護認定事務の充実による増(+1)
	総 務	147人	143人	▲ 4人	
	税 務	56人	56人	0	
	農林水産	22人	22人	0	
	商 工	10人	14人	4	
	土 木	72人	75人	3	
	民 生	229人	245人	16	
	衛 生	75人	69人	▲ 6人	
	小 計	618人	631人	13	
	計	868人	869人	1	
教育部門	95人	92人	▲ 3人		
消防部門	155人	146人	▲ 9人		
計	868人	869人	1		
公営企業会計部門	病院	371人	385人	14	
	水道	28人	28人	0	
	下水道	17人	17人	0	
	その他	33人	32人	▲ 1人	
	計	449人	462人	13	
合 計	1,317人 [1,660]	1,331人 [1,660]	14 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.8人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	107人	158人	161人	130人	118人	132人	147人	124人	96人	125人	25人	1,331人

### (3) 職員数の推移

年度 部門別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	616人	615人	611人	618人	631人	15人 (2.4%)
教育	106人	102人	98人	95人	92人	▲14人 (▲13.2%)
消防	165人	163人	162人	155人	146人	▲19人 (▲11.5%)
普通会計	887人	880人	871人	868人	869人	▲18人 (▲2.0%)
公営企業等会計	370人	404人	424人	449人	462人	92人 (24.9%)
総合計	1,257人	1,284人	1,295人	1,317人	1,331人	74人 (5.9%)

(注) 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数。